



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 神東塗料株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4615 URL <http://www.shintopaint.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高沢 聡  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画・経理室部長 (氏名) 青山 忠嗣 (TEL) 06-6429-6264  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月12日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	22,117	0.6	571	△31.6	681	△37.5	△324	—
2018年3月期	21,991	2.7	834	△8.3	1,090	△0.0	732	12.8
(注) 包括利益	2019年3月期		△391百万円(—%)		2018年3月期		783百万円(△1.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△10.47	—	△1.9	1.9	2.6
2018年3月期	23.64	—	4.4	3.0	3.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 70百万円 2018年3月期 208百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	36,370	17,109	44.9	527.65
2018年3月期	36,850	17,680	46.0	547.15

(参考) 自己資本 2019年3月期 16,345百万円 2018年3月期 16,949百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,072	△507	△192	3,477
2018年3月期	1,926	△644	△845	3,125

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	154	21.2	0.9
2019年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	154	—	0.9
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		31.0	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,300	1.9	270	△14.1	370	2.3	230	—	7.42
通期	22,700	2.6	600	5.0	790	15.9	500	—	16.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	31,000,000株	2018年3月期	31,000,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	22,861株	2018年3月期	22,857株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	30,977,140株	2018年3月期	30,977,210株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資を中心に内需は堅調に推移しましたが、自然災害の影響で個人消費や鉱工業生産が一時的に落ち込んだことに加え、中国経済減速等による外需の落ち込みの影響により、下期以降弱含みに転じつつあります。

当社グループにおきましては、こうした経済状況の中で新製品の開発等による積極的な販売活動を展開するとともに、コスト競争力の一層の向上を目指して取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は22,117百万円（前年同期比0.6%増）となりました。損益面では、営業利益は571百万円（前年同期比31.6%減）、経常利益は681百万円（前年同期比37.5%減）、また、当連結会計年度におきまして、インドネシア子会社における固定資産の減損損失720百万円を特別損失に計上したことにより、親会社に帰属する親会社株主に帰属する当期純損失は324百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益732百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (塗料事業)

アルミ電着塗料分野は、下期に入り西日本豪雨等からの復興需要によりエクステリア関係で回復傾向にあるものの、上期の国内戸建住宅着工の低迷による主要ユーザー向け出荷の低調により、売上高は減少いたしました。

工業用電着塗料分野は、配電盤、農機向け出荷が堅調に推移しましたが、住宅建材メーカー向け出荷が低調に推移したため、売上高はほぼ前年並みとなりました。

粉体塗料分野は、主力の鋼製家具、家電、電気機器メーカー向け出荷が引き続き堅調に推移したため、売上高は増加いたしました。

工業用塗料分野は、主力の建設機械、工作機械、形鋼、ゴルフボール向け出荷がいずれも堅調に推移したため、売上高は増加いたしました。

建築塗料分野は、これまで減収がつづいていた塗料販売において、下期に入り汎用品の出荷が回復し、また、集合住宅向けのリフォーム需要も回復に転じたため、売上高はほぼ前年並みとなりました。

防食塗料分野は、民間プラントのメンテナンス向け出荷が堅調に推移しましたが、上期好調であった新設橋梁向け出荷が下期に入り低調に転じたため、売上高はほぼ前年並みとなりました。

道路施設用塗料分野は、豪雨等の自然災害が重なり、舗装工事が縮小したものの、新規ユーザーの獲得もあり、売上高はほぼ前年並みとなりました。

軌道材料製品分野は、道床安定剤、可変パッド樹脂の出荷が引き続き堅調に推移した他、スラブ補修材の出荷が回復に転じたため、売上高は増加いたしました。

自動車用塗料分野は、国内向け出荷が主要ユーザーの生産ライン停止の影響で減少し、また、昨年好調であった海外向け出荷が減少に転じたため、売上高は減少いたしました。

この結果、塗料事業の売上高は20,542百万円（前年同期比0.3%増）となりましたが、原材料価格の上昇に伴う売上原価の増加により、経常利益は685百万円（前年同期比36.2%減）となりました。

#### (化成品事業)

受託生産している化成品事業の売上高は1,574百万円（前年同期比3.6%増）、経常損失は3百万円（前年同期は経常利益15百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が352百万円増加し、有形固定資産が930百万円減少したこと等により、36,370百万円(前連結会計年度末比479百万円減)となりました。

##### (ロ) 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ退職給付に係る負債が144百万円増加したこと等によ

り、19,261百万円(前連結会計年度末比91百万円増)となりました。

(ハ)純資産

当連結会計年度末の純資産は、減損損失720百万円等の影響により、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が479百万円、為替換算調整勘定が153百万円減少したこと等により、17,109百万円(前連結会計年度末比570百万円減)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、3,477百万円と前年同期に比べ352百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,072百万円(前年同期比854百万円減)となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失41百万円、減価償却費625百万円、減損損失720百万円、法人税等の支払額333百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△507百万円(前年同期比137百万円増)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出404百万円、無形固定資産の取得による支出91百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△192百万円(前年同期比653百万円増)となりました。その主な要因は、短期借入金の純減少額200百万円、長期借入金の返済による支出2,014百万円、借入れによる収入2,200百万円、配当金の支払額154百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	41.4	44.0	46.2	46.0	44.9
時価ベースの自己資本比率(%)	18.5	14.9	18.8	20.8	14.9
債務償還年数(年)	4.6	7.5	3.4	2.7	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	81.9	65.8	165.5	240.4	132.6

注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、消費税増税後の国内景気減速、米中貿易摩擦等による外需の停滞等、当社を取り巻く事業環境は一層困難を伴うものになると思われま

す。このような状況に対し、当社グループといたしましては、持続的に売上高・利益をあげる会社に向けて事業体質の改善を図るべく、製品拡販に加え、不採算品目の削減、諸経費の節減、新製品の開発、戦略的設備投資の選別実施などの諸施策に取り組んでまいります。

現時点での2020年3月期の業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

単位：百万円

	連結
売上高	22,700
営業利益	600
経常利益	790
親会社株主に帰属する当期純利益	500

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社および当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、国内外の情勢を考慮しつつ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,158	3,510
受取手形及び売掛金	7,893	7,796
商品及び製品	1,772	1,898
原材料及び貯蔵品	603	618
その他	273	221
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	13,690	14,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,583	13,243
減価償却累計額	△10,941	△11,083
建物及び構築物（純額）	2,641	2,159
機械装置及び運搬具	13,695	13,471
減価償却累計額	△12,243	△12,417
機械装置及び運搬具（純額）	1,451	1,054
工具、器具及び備品	2,699	2,742
減価償却累計額	△2,359	△2,451
工具、器具及び備品（純額）	340	291
土地	15,811	15,800
建設仮勘定	16	25
有形固定資産合計	20,261	19,330
無形固定資産	267	318
投資その他の資産		
投資有価証券	1,860	1,907
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	595	629
その他	177	151
貸倒引当金	△2	△0
投資その他の資産合計	2,631	2,687
固定資産合計	23,160	22,336
資産合計	36,850	36,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,008	6,963
短期借入金	3,109	2,937
未払費用	81	78
未払法人税等	183	124
賞与引当金	264	272
役員賞与引当金	13	14
設備関係支払手形	263	330
その他	519	525
流動負債合計	11,443	11,244
固定負債		
長期借入金	1,619	1,777
再評価に係る繰延税金負債	3,910	3,910
役員退職慰労引当金	7	6
退職給付に係る負債	1,539	1,684
その他	649	638
固定負債合計	7,726	8,016
負債合計	19,170	19,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	5,924	5,444
自己株式	△4	△4
株主資本合計	8,760	8,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145	187
土地再評価差額金	7,929	7,929
為替換算調整勘定	92	△60
退職給付に係る調整累計額	21	7
その他の包括利益累計額合計	8,189	8,064
非支配株主持分	730	764
純資産合計	17,680	17,109
負債純資産合計	36,850	36,370



(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	21,991	22,117
売上原価	17,370	17,707
売上総利益	4,620	4,409
販売費及び一般管理費		
発送費	583	594
広告宣伝費及び販売促進費	90	116
従業員給料及び手当	1,098	1,086
貸倒引当金繰入額	1	0
賞与引当金繰入額	120	125
役員賞与引当金繰入額	13	14
退職給付費用	74	71
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
減価償却費	124	130
試験研究費	224	227
その他	1,452	1,470
販売費及び一般管理費合計	3,785	3,838
営業利益	834	571
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21	23
受取賃貸料	25	24
受取保険料	—	15
持分法による投資利益	208	70
その他	14	10
営業外収益合計	269	144
営業外費用		
支払利息	8	8
支払補償費	0	22
為替差損	0	1
その他	5	0
営業外費用合計	14	34
経常利益	1,090	681
特別損失		
固定資産除却損	8	3
減損損失	—	720
特別損失合計	8	723
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,082	△41
法人税、住民税及び事業税	322	275
法人税等調整額	△27	△61
法人税等合計	295	214
当期純利益又は当期純損失(△)	786	△256
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	732	△324
非支配株主に帰属する当期純利益	54	68

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	38
為替換算調整勘定	△70	△135
退職給付に係る調整額	△2	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	34	△24
その他の包括利益合計	△3	△135
包括利益	783	△391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	718	△449
非支配株主に係る包括利益	65	57

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255	585	5,346	△4	8,182
当期変動額					
剰余金の配当			△154		△154
親会社株主に帰属する当期純利益			732		732
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	577	△0	577
当期末残高	2,255	585	5,924	△4	8,760

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	124	7,929	124	23	8,203	689	17,075
当期変動額							
剰余金の配当							△154
親会社株主に帰属する当期純利益							732
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	—	△31	△2	△14	41	27
当期変動額合計	20	—	△31	△2	△14	41	604
当期末残高	145	7,929	92	21	8,189	730	17,680

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255	585	5,924	△4	8,760
当期変動額					
剰余金の配当			△154		△154
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△324		△324
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△479	△0	△479
当期末残高	2,255	585	5,444	△4	8,281

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	145	7,929	92	21	8,189	730	17,680
当期変動額							
剰余金の配当							△154
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△324
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	—	△153	△13	△124	33	△91
当期変動額合計	42	—	△153	△13	△124	33	△570
当期末残高	187	7,929	△60	7	8,064	764	17,109

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,082	△41
減価償却費	643	625
減損損失	—	720
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	7
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	124	125
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△22	△24
支払利息	8	8
為替差損益(△は益)	△3	2
持分法による投資損益(△は益)	△208	△70
有形固定資産除却損	8	3
売上債権の増減額(△は増加)	△808	93
たな卸資産の増減額(△は増加)	△105	△150
仕入債務の増減額(△は減少)	1,422	△40
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10	△11
その他	73	53
小計	2,213	1,300
利息及び配当金の受取額	87	113
利息の支払額	△8	△8
法人税等の支払額	△366	△333
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,926	1,072
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△592	△404
無形固定資産の取得による支出	△57	△91
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	4	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△644	△507
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	△200
長期借入れによる収入	1,800	2,200
長期借入金の返済による支出	△2,367	△2,014
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△154	△154
非支配株主への配当金の支払額	△24	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△845	△192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	432	352
現金及び現金同等物の期首残高	2,692	3,125
現金及び現金同等物の期末残高	3,125	3,477

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

シントーファミリー(株)

(株)北海道シントー

(株)早神

(株)九州シントー

シントーサービス(株)

ジャパンカーボライン(株)

PT. Shinto Paint Manufacturing Indonesia

#### (2) 非連結子会社の名称

Shinto TOA Vietnam Co., Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の数

5社

主要な会社等の名称

神東アクサルタ コーティング システムズ(株)等

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

Shinto TOA Vietnam Co., Ltd.

SHINTO-WELBEST MANUFACTURING, INC.

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

##### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「塗料事業」及び「化成品事業」を2つの報告

セグメントとしております。

「塗料事業」は、合成樹脂塗料等の製造販売をしております。「化成品事業」は、防疫薬剤及び工業用殺菌剤の受託生産を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	20,471	1,519	21,991	21,991
セグメント利益	1,075	15	1,090	1,090
セグメント資産	33,290	1,016	34,306	34,306
その他の項目				
減価償却費	620	22	643	643
受取利息	0	—	0	0
支払利息	8	0	8	8
持分法投資利益	208	—	208	208
持分法適用会社への投資額	1,332	—	1,332	1,332
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	418	10	429	429

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	20,542	1,574	22,117	22,117
セグメント利益	685	△3	681	681
セグメント資産	32,610	1,148	33,758	33,758
その他の項目				
減価償却費	598	27	625	625
受取利息	0	—	0	0
支払利息	8	0	8	8
持分法投資利益	70	—	70	70
持分法適用会社への投資額	1,312	—	1,312	1,312
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	370	98	469	469

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,991	22,117
連結財務諸表の売上高	21,991	22,117

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,090	681
連結財務諸表の経常利益	1,090	681

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,306	33,758
全社資産(注)	2,543	2,612
連結財務諸表の資産合計	36,850	36,370

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない寮・社宅の土地建物であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	643	625	—	—	643	625
受取利息	0	0	—	—	0	0
支払利息	8	8	—	—	8	8
持分法投資利益	208	70	—	—	208	70
持分法適用会社への投資額	1,332	1,312	—	—	1,332	1,312
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	429	469	67	99	497	569

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の設備投資額であります。  
2. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。



【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神東アクサルタ コーティング システムズ(株)	2,431	塗料事業

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神東アクサルタ コーティング システムズ(株)	2,304	塗料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

塗料事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、減損損失の計上額は当連結会計年度において、720百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	547.15円	527.65円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	23.64円	△10.47円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する1株当たり当期純損失金額(△)(百万円)	732	△324
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	732	△324
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,977	30,977

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,680	17,109
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	730	764
(うち非支配株主持分)(百万円)	(730)	(764)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,949	16,345
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	30,977	30,977

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

当社は、2019年6月27日開催予定の定時株主総会及び同総会終了後の取締役会において、次のとおり役員の変動を行う予定であります。

##### 役員の変動

##### ・昇格予定取締役

常務取締役                      ふじもと のりひで  
藤 基 法 秀 (現 取締役 技術本部長)

##### ・新任予定取締役

取 締 役                      ながお としひこ  
長 尾 俊 彦 (現 理事 企画・経理室 (経営企画) 部長)

##### ・新任予定監査役

監 査 役 (社外)                      さかた けいいち  
酒 多 敬 一 (現 住友化学株式会社 常務執行役員)

##### ・退任予定監査役

監 査 役 (社外)                      いわさき あきら  
岩 崎 明

以 上

(ご参考)

役員を担当業務 (2019年6月27日付)

代表取締役 社長	高沢 聡	
代表取締役 常務取締役	光原 俊夫	生産本部長、品質保証環境安全部担当、千葉事業所長
常務取締役	黒田 将伸	営業本部長、営業企画室・営業管理部・海外営業部担当 東京事業所長、北海道営業所長
常務取締役	藤基 法秀	技術本部長、尼崎事業所長
取締役	上鶴 茂喜	総務人事室部長、総務人事室・購買部・内部監査部担当
取締役	長尾 俊彦	企画・経理室担当
取締役	紙谷 忠幸	(社外取締役)
監査役(常勤)	高田 文生	
監査役	安川 一郎	
監査役	樫尾 昭彦	(社外監査役)
監査役	酒多 敬一	(社外監査役)

以上